

信用金庫の金利自由化後の銀行同質化と今後のあり方

武蔵大学大学院 鈴木三郎

戦後金融制度改革の中で誕生した協同組織金融機関、信用金庫は会員外からの預金受け入れが出来るユニークな業態である。現在資金量は100兆円を超え、金庫規模の大型化が進んでいる。地域金融、中小企業金融における影響力、存在感は金利自由化の進展した1980年代半を境に著しく大きくなった。その背景には信用金庫の銀行との同質化の動きがある。信用金庫の銀行同質化とは、経営の基本が非営利、会員の一人一票などの協同組織金融機関性、会員との結びつきを弱め、銀行に類似していったことを指す。

戦後大蔵省の護送船団方式の下、中小企業金融機関として預金吸収面に注力して安定的に収益を確保してきた信用金庫にとり、1980年代の金利自由化は大企業の直接金融への移行に伴う大手銀行のリテール業務への本格的進出と真正面から競争する初めての経験であった。

筆者の15年間にわたる信用金庫経営の経験からみると、金利自由化に対し業界として危機意識を強め、会員組織拡充など協同組織性の強化により切抜けようとした。しかし、実際には収益確保が最優先し、景気上昇、バブル発生のなかで貸出の大口化、長期化、融資基準の引下げ、低格付け債への投資など銀行との同質化が進み、信用リスク、金利リスクが増大した。総代会の運営、総代の選考方法などガバナンス面で会員の意向が反映されなくなった。

1990年代のバブル崩壊に伴う不良資産の急増、景気低迷による需資減退からリテール業務の金融機関競争は一時休止状態にあったが、大手銀行は欧米大銀行に対抗して新しいビジネスモデルを模索するなかで主要な柱の一つとしてリテール業務に取り組み始めたことから、再び競争激化の兆しを見せている。

この間、信用金庫を取巻く環境は1980年代とは著しく変化している。金融庁のリレーションバンキング機能強化方針に沿って協同組織金融機関として地域密着、協同組織性を強める方向に回帰しつつある。しかし、経営破綻増加を背景とする合併の進展により資金量2,000億円未満の金庫が全体の約半分を占める一方で、1兆円超の大型金庫が23にも上るようになった。

今後信用金庫はバブル期の経験を踏まえ銀行同質化の道を繰返すことなく、信金中央金庫・全国信用金庫協会の機能拡充を図りつつ、地域経済の振興のため、長期的な利益を求めて協同組織に基づくソフト情報生産の強みを生かしたリレーションシップ貸出に特化すべきである。とくに、各地域の中核大手信金の動きが鍵になる。また、業界として協同組織性の現代的意義をどう考えるか

が問われることになる。行政も信用金庫という業態の位置付けを迫られることになるう。

以上